

(添付書類)

営業報告書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

会社経営の基本方針

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、私たちの世界はコビキタス社会への歩みを着実に進めています。

当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンド環境を提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、ブロードバンドのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはADSL回線を利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」サービスを開始しました。これまでに、「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成17年3月末現在で477万を超え、また、IP電話サービス「BBフォン」においても累積回線数は451万まで増加しております。さらに付加価値サービスである無線LANサービスの加入者数は100万を突破しました。このADSL事業において先駆的な役割を果たし市場をリードしてきた当社グループは、平成16年7月に日本テレコム(株)を買収し、連結売上高1兆円規模、提供回線数約1,000万回線の通信事業者となりました。

当社グループは、総合通信会社としての地位の確立という新たなステージを迎えています。平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始しました。平成16年12月には、日本テレコム(株)提供による直収型固定電話サービス「おとくライン」を開始しました。更なる顧客獲得の一環として、平成17年2月には、国内第2位の国際通信会社であるケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)を買収しました。法人顧客市場への参入を果たすとともに、顧客基盤の拡大を進めており、今後は既存の顧客に複数のサービスを提供することによって、顧客獲得にかかる費用をトータルで減少させていくよう努めています。また、こうした積極的な通信事業への取り組みを、様々な調達手法を用いるなど戦略的な財務活動で支えています。

通信インフラサービスの顧客拡大のため、ソフトバンクグループに対する消費者の企業認知度と信頼性の向上を目指し、平成17年1月にプロ野球球団(株)福岡ダイエーホークスの株式を取得し新たに福岡ソフトバンクホークス(株)が誕生しました。今後は、野球コンテンツのインターネット配信などのブロードバンド事業やチケットのオークションなど電子商取引の分野でもソフトバンクグループ内における様々なシナジー効果の実現を追求しながら、総合通信事業者として確固たる地位を確立できるよう努めていきます。

(注) ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の買収後の新社名は日本テレコム・アイディーシー(株)になりました。また日本テレコム・アイディーシー(株)は、平成17年5月1日をもって、ソフトバンク・アイディーシー(株)と日本テレコム・アイディーシー(株)に分割し、さらに、平成17年7月1日をもって、日本テレコム(株)と合併する予定です。

経営成績

売上高は、前期比319,624百万円（62%）増加の837,018百万円となりました。日本テレコム㈱の新規連結に伴い固定通信事業で166,878百万円増加したことが主な要因です。また、ブロードバンド・インフラ事業が順調な拡大基調を維持していることや、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も大きく貢献しました。

営業損益は、前期比29,534百万円損失幅が縮小し25,359百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業では課金者数が引き続き増加し営業赤字が33,849百万円改善したものの53,747百万円の損失を計上しました。また、日本テレコム㈱の「おとくライン」の初期負担により、固定通信事業では36,065百万円の営業赤字を計上しました。一方、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前期比31,750百万円（97%）増加の64,453百万円と、引き続き好調に推移しています。

経常損益は、前期比26,652百万円損失幅が縮小し45,248百万円の損失となりました。持分法による投資利益が5,425百万円計上されましたが、有利子負債の増加により支払利息が前期末比10,919百万円増加し22,971百万円が計上されました。為替差損益については、前期は6,508百万円の差益を計上しましたが、当期は、為替相場が対ドル、対ユーロともに円安に推移したことにより、4,040百万円の差損に転じました。

当期純損益は、前期比47,222百万円損失幅が縮小し59,871百万円の損失となりました。BBコール㈱、イー・トレード証券㈱などの株式の売却による投資有価証券売却益を59,121百万円、また、イー・トレード証券㈱、ソフトバンク・インベストメント㈱などの新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を26,269百万円計上したことから、特別利益は89,360百万円となりました。一方で、ユーロ債のコベナント変更に伴う社債特約変更手数料4,071百万円、イー・アクセス㈱などの株式売却に伴う投資有価証券売却損を3,081百万円、投資有価証券評価損を7,161百万円計上した結果、特別損失は53,660百万円となり、結果として税金等調整前当期純損失は9,548百万円となりました。なお、税金等調整前当期純損失より、法人税等9,879百万円（還付額加算、調整額減算後）、少数株主利益40,444百万円を減算しております。

当期の事業の種類別セグメント分析

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比76,399百万円（59%）増加の205,306百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加し、ソフトバンクBB㈱とヤフー㈱の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前期比33,849百万円（39%）損失幅が縮小し、53,747百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大や一顧客当たりの平均収入（ARPU）の増加に加え、ADSL事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。なお、当セグメントは、平成16年8月にBBコール㈱株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を特別利益として計上しています。

固定通信事業の売上高は166,878百万円になりました。平成16年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の業績は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ下半期より反映されています。買収後平成16年12月より開始した新サービス「おとくライン」に関わる初期投資の負担が当期中に集中した結果、営業損益は36,065百万円の損失となりました。

イーコマース事業の売上高は、前期比33百万円(0%)増加の254,921百万円となりました。営業利益は、前期比1,593百万円(44%)増加し、5,240百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性を重視したマーケティング戦略や法人向け営業体制の強化により大口需要家向けのライセンス販売、家電量販店向けの情報家電の販売などの売上高が引き続き堅調に推移しました。さらに、日本テレコム(株)、ソフトバンク・テクノロジ(株)など他ソフトバンクグループ企業の法人部門と連携しシナジーの実現に取組むとともに、ブロードバンド・インフラ事業とも連携し、Yahoo!BB会員向けセキュリティサービス「BBセキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BBソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する新しいサービスの開発と販売にも注力しました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比38,393百万円(60%)増加の102,448百万円となりました。営業利益は、前期比17,497百万円(54%)増加の50,079百万円となりました。広告市場全体が4年ぶりに好転、インターネット広告費が初めてラジオ広告費を超えるなど一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアント(注)とスポンサーサイトによる売上が堅調に推移し、広告売上は過去最高を記録しました。また、広告以外の法人ビジネスにおいても求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移した他、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数も堅調に増加し、個人ビジネスでもYahoo!プレミアム会員ID数が500万IDを超えるなど好調に推移した結果、大幅増収増益となりました。

(注) 他マス媒体への広告露出が多い広告主

イーファイナンス事業の売上高は、前期比37,370百万円(90%)増加の78,797百万円となりました。営業利益は、前期比13,803百万円(234%)増加の19,714百万円となりました。ワールド日栄証券(株)(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料が増加したことが主な要因です。なお、当セグメントは、平成16年6月にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益を2,909百万円、平成16年11月にイー・トレード証券(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を9,974百万円それぞれ特別利益として計上しています。また、平成17年3月にソフトバンク・インベストメント(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益14,334百万円を特別利益として計上し、当該新株発行による所有比率減少に伴って同社は当社の連結子法人等から持分法適用関連会社になりました。

(注) 平成16年2月にワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。同社は平成17年7月1日にSBI証券(株)に商号変更する予定です。

放送メディア事業の売上高は、前期比2,770百万円（21%）増加の15,663百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン(株)（注）からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前期比2,286百万円損失幅が縮小し、1,019百万円の損失となりました。当セグメントでは、経営資源配分の見直しの一環として、インキュベーション事業の整理など赤字事業の閉鎖を行うとともに、コンテンツ関連事業への転換を図っています。ビー・ピー・ケーブル(株)が平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡され、下半期よりBBTV事業に関わる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の営業損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

（注）平成16年7月にソフトバンク・ブロードメディア(株)の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ(株)がムービーテレビジョン(株)の全事業を引き継ぎました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比2,907百万円（13%）増加の25,510百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、ウイルス対策ソフトの需要増加により電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービスが好調に推移した他、ネットワークシステムの運用・保守サービスとセキュリティ関連機器の販売が順調に推移したことが主な要因です。収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前期比409百万円（56%）増加し、1,145百万円となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比1,927百万円（13%）減少の12,479百万円となりました。営業損益は、前期比28百万円損失幅が縮小し、1,064百万円の損失となりました。引き続きIT出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体メディア事業の低迷に対して、デジタルメディア分野は徐々に立ち上がりを見せ、特にIT総合情報サイトの運営を行うアイティメディア(株)は、売上高・営業利益ともに順調に伸ばしております。さらに音楽サイト「BARKS（パークス）」等のインターネットメディア事業で、新たな関連市場の開拓に積極的に取り組みました。

平成17年3月31日現在、当社の連結子法人等のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子法人等の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	東京証券取引所 市場第一部
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所 市場第二部
3. (株) ベ ク タ ー	ヘラクレス
4. ク ラ ビ ッ ト (株)	ヘラクレス

(注) 当連結会計年度末にソフトバンク・インベストメント(株)が連結子法人等から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、下記の会社が連結子法人等から除外されております。

子法人等の名称	公開市場の名称
・ ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部および 大阪証券取引所 市場第一部
・ モ ー ニ ン グ ス タ ー (株)	ヘラクレス
・ ファイナンス・オール(株)	ヘラクレス
・ ワールド日栄フロンティア証券(株)	ヘラクレス
・ イ ー ・ ト レ ード 証 券 (株)	JASDAQ市場
・ ベ リ ト ラ ン ス (株)	ヘラクレス

経営上の重要な契約等

BBコール㈱とのインバウンドおよびアウトバウンド契約、ならびにリース契約について

当社の連結子法人等であるソフトバンクBB㈱は、BBコール㈱との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約（平成16年から平成22年までに総額209,205百万円を支払う予定）を締結しております。

また、当社の連結子法人等である日本テレコム㈱は、BBコール㈱との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約（平成16年から平成22年までに総額83,493百万円を支払う予定）およびアウトバウンド契約（支払総額に関する取り決めは行っておりません）を、通信設備の一部（セールス・アンド・リースバック方式）およびアウトバウンド業務用設備を調達するリース契約（平成16年から平成23年までに総額110,930百万円を支払う予定）を、それぞれ締結しております。

なお、これらの支払予定額については、今後変更される可能性があります。

(注) アウトバウンド業務：当社の連結子法人等が現在および将来提供するサービスの拡販等に関して、その顧客および潜在的顧客に対して行う電話、電子メール等の通信媒体を用いたマーケティング業務等

インバウンド業務：当社の連結子法人等が顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等

球団株式の取得、ドーム事業に関する営業譲受ならびに球場のリース契約について

当社は平成17年1月28日付で㈱福岡ダイエーホークス（現 福岡ソフトバンクホークス㈱）の発行済株式14,432千株（約98%）を約41億円（この他有利子負債の引継額として約10億円）で取得し、当社の連結子法人等といたしました。

また、当社の連結子法人等である福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱（以下、FSBHM社）は、平成17年1月28日付で、㈱ホークスタウン（以下、HT社）の営業のうち、ドーム事業に関する営業を150億円で譲り受ける営業譲渡契約をHT社と締結し、同日付で営業譲受を完了いたしました。

なお、FSBHM社は、上記営業譲渡に合わせて、平成17年1月28日、HT社と福岡ドーム（現 福岡 Yahoo! JAPANドーム）のリース契約を締結し、同日付でリース契約が開始されました。

（契約内容）

リース金額：年間48億円

契約期間：30年

ただし、リース金額は5年ごとに一定の条件に従い増加する。また当初契約期間20年経過後、違約金なしでFSBHM社が解約する権利を持つ。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資（ソフトウェアを含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）
ブロードバンド・インフラ事業	83,901
固定通信事業	186,873
イーコマース事業	4,443
インターネット・カルチャー事業	10,711
イーファイナンス事業	4,141
放送メディア事業	2,245
テクノロジー・サービス事業	346
メディア・マーケティング事業	194
海外ファンド事業	15
その他の事業	469
全社共通	891
合計	294,233

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ADSLおよびFTTH用設備
- ・BBTV用設備
- ・新本社ビル移転に伴う社内設備
所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額（14,493百万円）を含んでおります。

(固定通信事業)

- ・おとくラインサービス用設備
- ・既存固定通信事業用設備
- ・新本社ビル移転に伴う社内設備
所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額（119,422百万円）を含んでおります。

(インターネット・カルチャー事業)

- ・サーバー、パソコン機器
- ・ネットワーク関連機器

(3) 企業集団の資金調達の状況

有利子負債の状況

当連結会計年度において、当社グループの連結有利子負債が2,783億円増加（うち、日本テレコム㈱分1,660億円）しております。なお、社債が931億円（うち、日本テレコム㈱分600億円）増加、借入金が1,807億円（うち、日本テレコム㈱分1,060億円）増加しております。これは、下記の要因によるものです。

1. 社債

当社は借入金返済を目的として以下のとおり国内普通社債の新規発行を実施いたしました。

平成17年1月

ソフトバンク株式会社第18回無担保普通社債（3年債） 200億円

ソフトバンク株式会社第19回無担保普通社債（5年債） 200億円

当社連結子法人等である日本テレコム㈱は、借入金返済を目的として以下のとおり国内普通社債の新規発行を実施いたしました。

平成16年12月

日本テレコム株式会社第1回無担保普通社債（5年債） 450億円

日本テレコム株式会社第2回無担保普通社債（7年債） 150億円

当社連結子法人等であるPhoenix JT Limitedは、借入金返済を目的として以下のとおり劣後社債の新規発行を実施いたしました。

平成16年12月

Phoenix JT Limited社2016年満期劣後債（12年債） 324億円

当該社債の発行は、ボーダフォン㈱が保有していた日本テレコム株式会社優先株式を償還する目的で実施されたものです。日本テレコム㈱買収により当社の連結子法人等となったソラ・ホールディングス・ジャパン㈱を通じて、ボーダフォン㈱が保有していた日本テレコム株式会社優先株式を償還するに際し、ソラ・ホールディングス・ジャパン㈱は平成16年10月にドイツ銀行から借入れを行いました。平成16年12月にPhoenix JT Limitedは当該借入を引受け、その返済を目的として本社債の発行を実施いたしました。

2. 借入金

当期において、当社グループによる金融機関からの借入金が1,807億円（うち日本テレコム㈱分は1,060億円）増加しています。

コミットメントラインの組成状況

当社は、前期に組成いたしましたコミットメントラインの満期終了を受け、平成16年10月に総額1,050億円のコミットメントライン契約を㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計8行と締結しました。当期末における当該コミットメントライン借入残高は750億円です。

(4) 企業集団が対処すべき課題

ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化により重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コストで機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により一顧客当たりの平均収入（ARPU）の増加を図るとともに、ソフトバンクグループ内での様々なシナジー効果の実現を図り、コスト削減を進めながらあらゆる面からの効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化を目指します。

情報セキュリティ管理体制の強化

個人情報保護法施行とともに、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、649項目に及び顧客情報保護に関わる対策に続き、更なる情報セキュリティ管理体制の強化を実施しました。また、ソフトバンク(株)ではグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に情報セキュリティに関するリスク判定を行い、判定結果をもとにした対応策の立案・実行まで管理してきました。これまでも、多くのソフトバンクグループ企業でプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等を取得することができましたが、更なる取得支援にも積極的に取り組んでいます。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持しグループ一体となって、保有する全ての情報資産の保護に努めております。

内部管理体制の強化

情報セキュリティ管理体制に加えて、既存事業の拡大・新規事業への進出・日本テレコム(株)等の買収に伴う従業員の増加・組織の拡大に対応すべく、組織体制の見直しを行うとともに、内部監査を駆使した社内での内部管理体制の充実を図っております。内部監査の充実のみならず、グループ憲章に基づく各種ガイドライン策定などコンプライアンス体制の強化も併せて行っています。こうした業務フロー・管理体制の見直しを行い適切な経営体制の実現を目指しております。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移
 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

項 目	単位	第 22 期 平成14年 3 月 期	第 23 期 平成15年 3 月 期	第 24 期 平成16年 3 月 期	第 25 期 平成17年 3 月 期 (当連結会計年度)
売 上 高	百万円	405,315	406,892	517,393	837,018
経 常 損 失	百万円	33,302	109,808	71,901	45,248
当 期 純 損 失	百万円	88,755	99,989	107,094	59,871
1株当たり当期純損失	円	263.53	296.94	314.72	171.03
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	円			40.63	
総 資 産	百万円	1,163,678	946,331	1,421,206	1,704,853
純 資 産	百万円	465,326	257,396	238,080	178,016
1株当たり純資産	円	1,381.31	767.56	677.40	505.86

- (注) 1. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第22期に適用して算定した場合に与える影響は軽微であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の業績につきましては、(1) 企業集団の営業の経過および成果に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

項 目	単位	第 22 期 平成14年 3 月 期	第 23 期 平成15年 3 月 期	第 24 期 平成16年 3 月 期	第 25 期 平成17年 3 月 期 (当 期)
売 上 高	百万円				
経 常 利 益 (損 失)	百万円	2,636	2,882	2,119	23,008
当 期 純 利 益 (純 損 失)	百万円	31,888	35,568	13,841	16,367
1株当たり当期純利益(純損失)	円	94.68	105.59	40.64	46.58
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	円			40.63	
総 資 産	百万円	708,024	716,261	869,795	1,104,903
純 資 産	百万円	361,995	321,281	383,544	364,421
1株当たり純資産	円	1,074.58	953.78	1,091.46	1,036.89

- (注) 1. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第22期に適用して算定した場合に与える影響は軽微であります。
2. 第22期、第23期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

2. 企業集団及び会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

事業セグメント	各セグメントの主な事業内容
ブロードバンド・インフラ事業	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
固定通信事業	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
イーコマース事業	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
イーファイナンス事業	インターネットを通じた総合金融サービス
放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
テクノロジー・サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
メディア・マーケティング事業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
その他の事業	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

(2) 企業集団の主要な事業所

当 社	本 社：東京都港区
ソフトバンクBB(株)	本 社：東京都港区 営業所：東京都中央区、札幌市中央区、仙台市宮城野区、名古屋市中区、大阪市中央区、広島市中区、福岡市中央区
日本テレコム(株)	本 社：東京都港区 支 社：札幌市北区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、大阪市北区、広島市東区、福岡市博多区
ヤフー(株)	本 社：東京都港区
ソフトバンク・ファイナンス(株)	本 社：東京都港区
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	本 社：東京都港区
ソフトバンク・テクノロジー(株)	本 社：東京都新宿区
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)	本 社：東京都港区
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	本 社：福岡市中央区
SOFTBANK Holdings Inc.	本 社：アメリカ合衆国マサチューセッツ州

(注) 当社、ソフトバンクBB(株)および日本テレコム(株)は平成17年3月に東京都中央区より東京都千代田区に本店移転を行っております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,200,000,000株
 発行済株式の総数 351,498,126株

(注) 当期中の増減は以下のとおりであります。

新株引受権および新株予約権の行使による、61,300株の増加であります。

株 主 数 235,462名 (前期末比13,602名減)
 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
孫 正 義	110,715 ^{千株}	31.56%	^{千株}	%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,034	3.43		
日本マスタートラスト信託銀行(株)	10,868	3.09		
資産管理サービス信託銀行(株)	6,109	1.74		
クリアストリームバンキングエスエー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	6,059	1.72		
日 本 証 券 金 融 (株)	4,383	1.24		
(有)孫ホールディングス	3,580	1.02		
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ 常任代理人 UBS証券会社	2,858	0.81		
ビー・エヌ・ビー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社)	2,561	0.73		
カリヨンディーエムエイオーティシー 常任代理人 カリヨン証券会社東京支店	2,293	0.65		

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 12,034千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,868千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 6,109千株

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式	
普通株式	8,226株
取得価額の総額	38百万円
処分株式	
該当事項はありません。	
失効手続きをした株式	
該当事項はありません。	
決算期における保有株式	
普通株式	40,956株

(5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
(平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会の決議に基づくもの)
 - ・ 目的となる株式の種類 普通株式
 - ・ 目的となる株式の数 402,000株
 - ・ 新株引受権の発行価額 無償
2. 商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21による新株予約権
(平成15年6月24日開催の第23回定時株主総会の決議に基づくもの)
 - ・ 目的となる株式の種類 普通株式
 - ・ 目的となる株式の数 1,246,300株
 - ・ 新株予約権の発行価額 無償

(平成15年12月11日開催の取締役会の決議に基づくもの)

 - ・ 新株予約権の数
 - 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 25,000個
 - 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 25,000個
 - 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 25,000個
 - ・ 新株予約権の発行価額
 - 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 500億円
 - 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 500億円
 - 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 500億円
 - ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)
 - 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 6,493円50銭
 - 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 5,952円90銭
 - 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 5,484円20銭

(平成16年6月24日開催の第24回定時株主総会の決議に基づくもの)

 - ・ 目的となる株式の種類 普通株式
 - ・ 目的となる株式の数 228,000株
 - ・ 新株予約権の発行価額 無償

(平成16年11月30日開催の取締役会の決議に基づくもの)

 - ・ 目的となる株式の種類 普通株式
 - ・ 目的となる株式の数 8,000,000株
 - ・ 新株予約権の発行価額 3,150,000,000円

株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況
(平成16年6月24日開催の株主総会の決議に基づくもの)

1. 発行した新株予約権の数
2,740個(新株予約権1個につき100株)
2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式274,000株
3. 新株予約権の発行価額
無償
4. 1株当たり払込金額
5,480円
5. 行使の期間
平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
6. 権利行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社ならびに当社の子法人等および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
 - (2) 対象者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。
 - (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
 - (4) その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
7. 消却の事由と条件
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転承認の議案が当社株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却できる。
 - (2) 対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該対象者の有する新株予約権を無償で消却できる。
 - (3) 上記のほか、当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却できる。
8. 有利な条件の内容
当社国内完全子会社取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

9. 割当てを受けた特定使用人等の氏名と割当てを受けた新株予約権の数
割当てを受けた特定使用人等（上位10位）

氏名	新株予約権の数	備考
倉重英樹	700個	日本テレコム(株)執行役
富村隆一	500個	日本テレコム(株)執行役
八剣洋一郎	400個	日本テレコム(株)執行役
博多一恭	300個	日本テレコム(株)執行役
村上春雄	200個	日本テレコム(株)執行役
弓削哲也	200個	日本テレコム(株)執行役
ロデリック・エー・ボス	100個	日本テレコム(株)執行役
神谷茂樹	100個	日本テレコム(株)執行役
岩田守弘	60個	日本テレコム(株)執行役
坪井惇	60個	日本テレコム(株)執行役

特定使用人等に対して付与した新株予約権の区分別内訳合計

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	付与した者の数
関係会社執行役	2,740個	普通株式 274,000株	12名

(6) 企業集団の従業員の状況

当社及び当社の連結子法人等の従業員の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブロードバンド・インフラ事業	3,240 (890)
固定通信事業	5,130 (1,148)
イーコマース事業	1,335 (941)
インターネット・カルチャー事業	1,698 (206)
イーファイナンス事業	40 (7)
放送メディア事業	241 (26)
テクノロジー・サービス事業	342 (98)
メディア・マーケティング事業	421 (67)
海外ファンド事業	36 (2)
その他の事業	377 (188)
全社(共通)	89 (7)
合計	12,949 (3,580)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 固定通信事業には、当連結会計年度より新規連結子法人等となった、日本テレコム(株)およびその連結子法人等、日本テレコム・アイディーシー(株)の従業員数が含まれております。
4. ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業において従業員数が増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴うものであります。
5. イーファイナンス事業において、当連結会計年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)が連結子法人等から持分法適用関連会社に異動したため、同社およびその連結子法人等の計40社の従業員数が減少しております。

(7) 重要な企業結合の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
ソフトバンクBB(株)	148,000百万円	100%	ブロードバンド・インフラと関連サービスの提供、IT関連流通事業の展開、EC関連事業
日本テレコム(株)	115,800百万円	100%	固定通信事業
ヤフー(株)	6,692百万円	41.9%	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
ソフトバンク・ファイナンス(株)	41,315百万円	100%	イーファイナンス事業統括会社
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	10,750百万円	100%	放送メディア事業統括会社
ソフトバンク・テクノロジー(株)	634百万円	50.4%	ブロードバンドを基盤に、ネットワーク・アプリケーション・運用のソリューションおよびサービスの提供
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)	1,300百万円	100%	メディア・マーケティング事業統括会社
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	260百万円	100%	野球場等スポーツ施設等の経営・管理等
SOFTBANK Holdings Inc.	260,937千米ドル	100%	海外子法人等の持株会社

(注) 日本テレコム(株)は平成16年7月に株式取得により連結子法人等となりました。

企業結合の経過

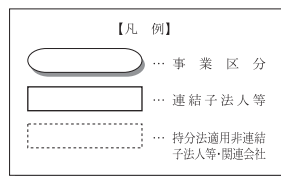
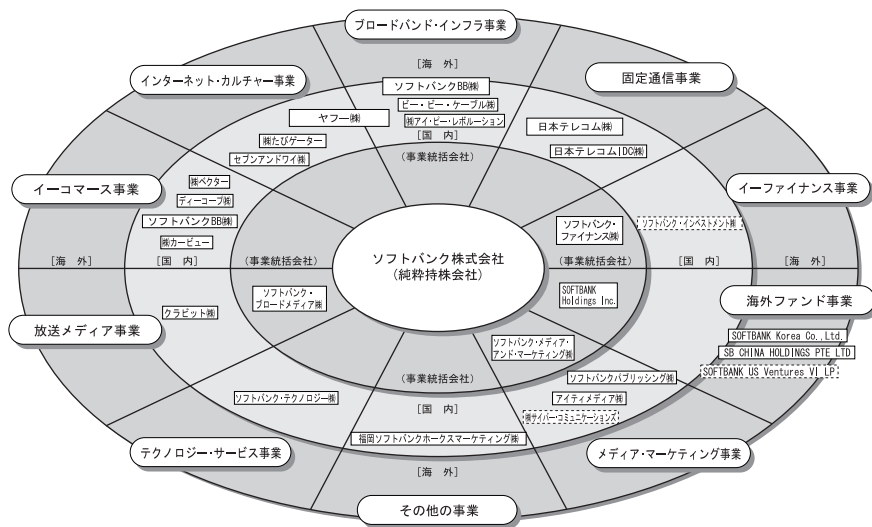
「1. 営業の概況(1)企業集団の営業の経過および成果」をご参照下さい。

企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な連結子法人等を含む153社であり、持分法適用会社は108社であります。当期の連結売上高は837,018百万円、連結当期純損失は59,871百万円となりました。

企業結合の状況

平成17年3月末日現在における持株会社ならびに主要な連結子法人等及び関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



- (注) 1. 日本テレコム・アイディーシー㈱は平成17年5月1日付で会社分割を行い、ソフトバンク・アイディーシー㈱および日本テレコム・アイディーシー㈱となりました。また、日本テレコム・アイディーシー㈱は、平成17年5月1日をもって、ソフトバンク・アイディーシー㈱と日本テレコム・アイディーシー㈱に分割し、さらに、平成17年7月1日をもって、日本テレコム㈱と合併する予定です。
2. ソフトバンク・インベストメント㈱は、平成17年7月1日付で商号を、SBIホールディングス㈱に変更し、持株会社体制に移行する予定です。

(8) 主要な借入先

借入先	借入金残高 百万円	借入先が有する当社の株式	
		持株数 千株	出資比率 %
SOFTBANK Holdings Inc.	118,191		
(株)みずほコーポレート銀行	58,571	194	0.05
(株)三井住友銀行	54,285		
住友信託銀行(株)	9,142	996	0.28
みずほ信託銀行(株)	8,571	1,475	0.42
U F J 信託銀行(株)	7,142	1,161	0.33
(株)あおぞら銀行	7,142		
(株)U F J 銀行	5,714		

(9) 取締役および監査役

地位	氏名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正義	
取締役	北尾 吉孝	ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役CEO
取締役	宮内 謙	ソフトバンクBB(株)取締役副社長兼COO
取締役	笠井 和彦	
取締役	井上 雅博	ヤフー(株)代表取締役社長
取締役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc. Director and President
取締役	村井 純	慶應義塾大学環境情報学部教授
取締役	柳井 正	(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO
常勤監査役	佐野 光生	
監査役	宇野 総一郎	弁護士
監査役	柴山 高一	公認会計士
監査役	窪川 秀一	公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役 マーク・シュワルツ氏および監査役 長島安治氏は、平成16年6月24日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
2. 監査役 宇野総一郎氏は、平成16年6月24日開催の第24回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役 村井 純および柳井 正の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
4. 監査役 宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 5 名 217百万円

監査役 5 名 58百万円

- (注) 1. 上記のほか、退任取締役 1 名に対し 6 百万円、退任監査役 1 名に対し 5 百万円の退職慰労金を支払っております。
2. 取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した取締役 1 名が含まれております。
3. 監査役の報酬支給人員には、当期中に退任した監査役 1 名が含まれております。
4. 期末日現在の人員は取締役 8 名及び監査役 4 名であり、上記以外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。
5. 株主総会決議（平成 2 年 6 月 28 日）による取締役の報酬年額は 800 百万円以内、監査役の報酬年額は 80 百万円以内です。

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社の連結子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額 543百万円

上記の合計額のうち公認会計士法第 2 条第 1 項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 419百万円

上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 65百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき重要な事実はありません。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	606,117	流 動 負 債	690,796
現 金 及 び 預 金	287,978	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	63,684
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	168,262	短 期 借 入 金	181,186
有 価 証 券	39,403	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	15,500
棚 卸 資 産	47,224	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	48,145
繰 延 税 金 資 産	3,025	未 払 金 及 び 未 払 費 用	228,264
そ の 他	67,542	未 払 法 人 税 等	21,600
貸 倒 引 当 金	7,319	繰 延 税 金 負 債	527
固 定 資 産	1,097,231	預 り 担 保 金	100,000
有 形 固 定 資 産	451,717	そ の 他	31,887
建 物 及 び 構 築 物	56,860	固 定 負 債	767,096
通 信 機 械 設 備	198,598	社 債	378,248
通 信 線 路 設 備	99,133	長 期 借 入 金	230,837
土 地	19,396	繰 延 税 金 負 債	57,419
建 設 仮 勘 定	49,354	退 職 給 付 引 当 金	17,359
そ の 他	28,373	そ の 他	83,232
無 形 固 定 資 産	103,540	負 債 合 計	1,457,893
連 結 調 整 勘 定	48,313	少 数 株 主 持 分	68,943
そ の 他	55,227	資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	541,972	資 本 金	162,397
投 資 有 価 証 券	434,441	資 本 剰 余 金	186,783
繰 延 税 金 資 産	40,472	利 益 剰 余 金	273,362
そ の 他	75,728	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	136,662
貸 倒 引 当 金	8,669	未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	41,056
繰 延 資 産	1,504	為 替 換 算 調 整 勘 定	6,697
		自 己 株 式	106
資 産 合 計	1,704,853	資 本 合 計	178,016
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,704,853

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		837,018
売 上 原 価		547,402
売 上 総 利 益		289,615
販売費及び一般管理費		314,975
営 業 損 失		25,359
営業外収益		16,466
受 取 利 息	2,398	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,425	
投 資 事 業 組 合 収 益	3,711	
そ の 他	4,931	
営業外費用		36,356
支 払 利 息	22,971	
為 替 差 損	4,040	
そ の 他	9,343	
経 常 損 失		45,248
特別利益		89,360
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59,121	
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	26,269	
そ の 他	3,969	
特別損失		53,660
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,081	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,161	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,678	
契 約 違 約 金	6,147	
社 債 特 約 変 更 手 数 料	4,071	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,473	
本 社 等 移 転 損 失	2,265	
特 別 法 上 準 備 金 繰 入 額	1,176	
そ の 他	25,603	
税金等調整前当期純損失		9,548
法人税、住民税及び事業税		34,740
法人税、住民税及び事業税の還付額		2,897
法人税等調整額		21,963
少数株主利益		40,444
当 期 純 損 失		59,871

連結貸借対照表および連結損益計算書についての注記
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 153社

主要な連結子法人等の名称

ソフトバンクBB(株)、日本テレコム(株)、ヤフー(株)、ソフトバンク・ファイナンス(株)、
ソフトバンク・ブロードメディア(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバン
ク・メディア・アンド・マーケティング(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティ
ング(株)、SOFTBANK Holdings Inc.

新たに連結子法人等となった会社 31社

主な会社の名称および新規連結の理由

新規取得による

日本テレコム(株)、日本テレコム・アイディーシー(株)、福岡ソフトバンクホークス(株)

連結の範囲から除外された会社 55社

主な会社の名称および連結除外の理由

所有比率減少による

ソフトバンク・インベストメント(株)

親会社であるソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外による

イー・トレード証券(株)、ワールド日栄フロンティア証券(株)

合併により消滅

ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)

株式の売却による

BBコール(株)

非連結子法人等は13社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、
当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等8社および関連会社100社については持分法を適用しております。

主要な持分法適用非連結子法人等の名称

National Leisure Group, Inc.

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)サイバー・コミュニケーションズ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

新たに持分法適用会社となった会社18社

主な会社の名称および新規持分法適用の理由

新規取得による

(株)オールアバウト、(株)クレオ

連結子法人等より移行

ソフトバンク・インベストメント(株)

持分法適用の範囲から除外された会社 13社

非連結子法人等5社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。

主な非連結子法人等の名称

(株)ラスター

適用外の非連結子法人等5社および関連会社2社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該連結子法人等の財務諸表を使用している会社の数は38社であります。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

連結子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は4社であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定率法

(当期における耐用年数の変更に伴う追加情報)

主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始した「光ファイバーによるインターネット接続サービス(「Yahoo! BB光」)」にも使用するため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。

この結果、従来の方と比べて売上原価に含まれる減価償却費が3,034百万円減少するとともに、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

なお、当該バックボーン設備は、連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。

無形固定資産 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 :債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 :当連結会計年度より連結子法人等となった日本テレコム(株)、日本テレコム・アイディーシー(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

株式カラー

イ. ヘッジ会計の方法

米国連結子法人等においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 :株式カラー

ヘッジ対象 :投資有価証券

ハ. ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

金利スワップおよび金利キャップ

イ. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子法人等において繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 :金利スワップおよび金利キャップ

ヘッジ対象 :借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。

(6) 消費税等の会計処理 :税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 625,280百万円

2. 担保に供されている資産

(1) リース契約に関連する担保資産

受取手形及び売掛金 11,247百万円

流動資産その他 7

計 11,254

(2) 借入金等に対する担保資産

現金及び預金 446百万円

受取手形及び売掛金 1,120

建物及び構築物 6,660

通信機械設備 14,172

通信線路設備 13,689

土地 5,582

投資有価証券 193,398

計 235,070

3. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

預り担保金 100,000百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料として当期1,692百万円を負担しており、営業外費用のその他に含めて表示しております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 1株当たり当期純損失 171.03円

算定の基礎となる値

連結損益計算書上の当期純損失 59,871百万円

普通株式に係る当期純損失 60,101百万円

普通株主に帰属しない金額(注1) 229百万円

普通株式の期中平均株式数(注2) 351,418,709株

(注) 1. 主な内容は役員賞与であります。

2. 普通株式と同等の株式はありません。

2. 特別損失の「契約違約金」6,147百万円は、屋内回線工事等の契約に関し、支払総額は確定していませんが、違約金の見積額を計上したものであります。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 山 裕 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 市 村 清 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いソフトバンク株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役、業務監査室等および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社および連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社および連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月20日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野光生 ㊟

監査役 宇野総一郎 ㊟

監査役 柴山高一 ㊟

監査役 窪川秀一 ㊟

(注) 監査役宇野総一郎、監査役柴山高一および監査役窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	120,474	流 動 負 債	311,499
現 金 及 び 預 金	88,095	短 期 借 入 金	117,000
有 価 証 券	11,901	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	20,315
繰 延 税 金 資 産	94	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	15,500
短 期 貸 付 金	16,792	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	48,115
そ の 他	3,591	未 払 金	5,554
固 定 資 産	983,572	未 払 費 用	1,236
有 形 固 定 資 産	725	未 払 法 人 税 等	475
建 物	53	預 り 担 保 金	100,000
構 築 物	9	そ の 他	3,302
車 両 運 搬 具	6	固 定 負 債	428,981
器 具 及 び 備 品	168	社 債	130,448
土 地	488	新 株 予 約 権 付 社 債	150,000
無 形 固 定 資 産	329	長 期 借 入 金	136,747
ソ フ ト ウ ェ ア	268	そ の 他	11,786
そ の 他	61	負 債 合 計	740,481
投 資 そ の 他 の 資 産	982,516	資 本 の 部	
投 資 有 価 証 券	10,786	資 本 金	162,397
関 係 会 社 株 式	808,117	資 本 剰 余 金	176,428
関 係 会 社 社 債	3,157	資 本 準 備 金	176,428
長 期 貸 付 金	106,352	利 益 剰 余 金	22,625
繰 延 税 金 資 産	37,138	利 益 準 備 金	1,414
差 入 保 証 金	11,333	当 期 未 処 分 利 益	21,211
そ の 他	5,692	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,076
貸 倒 引 当 金	61	自 己 株 式	106
繰 延 資 産	856	資 本 合 計	364,421
新 株 発 行 費	86		
社 債 発 行 費	769		
資 産 合 計	1,104,903	負 債 ・ 資 本 合 計	1,104,903

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
売上原価		
売上総利益		
販売費及び一般管理費		6,867
営業損失		6,867
営業外収益		9,286
受取利息	6,728	
受取配当金	1,469	
その他	1,089	
営業外費用		25,427
社債利	11,350	
為替差損	5,223	
支払利息	4,083	
その他	4,769	
経常損失		23,008
特別利益		2,256
関係会社株式売却益	1,995	
投資有価証券売却益	261	
特別損失		7,998
社債特約変更手数料	4,071	
新株予約権買戻損失	1,490	
和解精算損失	1,066	
投資損失引当金繰入額	935	
その他	435	
税引前当期純損失		28,750
法人税、住民税及び事業税	5	
法人税等調整額	12,387	12,382
当期純損失		16,367
前期繰越利益		39,040
合併子会社株式消却差額		1,460
当期未処分利益		21,211

貸借対照表および損益計算書についての注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準および評価の方法

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

: 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

: 時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

: 定率法によっております。

無形固定資産

: 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

: 3年間で毎期均等額を償却しております。

社債発行費

: 3年間で毎期均等額を償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	19,030百万円
長期金銭債権	106,352百万円
短期金銭債務	3,704百万円
長期金銭債務	129,969百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 234百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により事務機器等を使用しております。
4. 貸出コミットメント契約 未実行残高 144,355百万円
5. 預り担保金
関係会社株式のうち、558百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として100,000百万円を受け入れております。なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,692百万円を負担しており、営業外費用のその他に含めて表示しております。
6. 担保に供されている資産 関係会社株式 139,959百万円 (1)
(日本テレコム(株)株式)
7. 保証債務等
関係会社のリース取引に関して、次のとおり保証を行っております。
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)
未経過リース料残高 46,592百万円
関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。
SOFTBANK Broadband Investments 33,572百万円(312,622千米ドル)
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株) 15,000百万円
ソラ・ホールディングス・ジャパン(株) 100百万円
関係会社の社債に関して、次のとおり保証を行っております。
Phoenix JT Limited. 32,400百万円
関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。
日本テレコム(株) 106,000百万円 (1)
ソフトバンクBB(株) 11,880百万円
関係会社のリース取引に関して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。
ソフトバンクBB(株) 未経過リース料残高 38,044百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は3,076百万円であります。

(1) 当社が担保の提供ならびに経営支援念書の差し入れを行った日本テレコム(株)の借入金106,000百万円は平成17年4月27日に全額返済を行い、新たに130,000百万円の借り入れを行いました。
当該借り換えに伴い日本テレコム(株)全株式に対する担保は解除されております。
なお、新規借入金に関して当社は保証を行っております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	2,625百万円
営業取引以外の取引高	14,968百万円

上記の販売費及び一般管理費には、福岡ソフトバンクホークス(株)を通じた広告宣伝費用2,300百万円が含まれております。
2. 1株当たり当期純損失 46円58銭

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	21,211,752,959
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 7 円)	2,460,200,190
次 期 繰 越 利 益	18,751,552,769

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 山 裕 ㊟
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 市 村 清 ㊟
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、業務監査室等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。
- (6) 内部統制システムに関する取締役の職務遂行については、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月20日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野光生 ㊟

監査役 宇野総一郎 ㊟

監査役 柴山高一 ㊟

監査役 窪川秀一 ㊟

- (注) 監査役宇野総一郎、監査役柴山高一および監査役窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以上